

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西本 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山元 雄太 (TEL)03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,639	16.6	1,323	△15.8	1,210	△19.6	103	△89.9	283	△72.4	—	—
28年3月期第2四半期	20,269	—	1,571	—	1,506	—	1,030	152.0	1,028	218.8	835	△21.5

(注)28年3月期第2四半期の売上収益及び営業利益の対前年同四半期増減率は、前期連結累計期間における子会社の売却に伴う非継続事業の分離による影響を受けるため、記載を省略しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.96	6.02
28年3月期第2四半期	28.89	27.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	110,684	53,990	52,639	47.6
28年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
平成29年3月期	—	5.00	—	—	—
平成29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	15.6	4,600	125.9	4,300	93.5	2,200	—	61.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社ジーンテクノサイエンス、除外 0社

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	36,190,872株	28年3月期	36,190,872株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	576,880株	28年3月期	576,880株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	35,613,992株	28年3月期2Q	35,614,014株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ペン先部材の生産・販売事業の北米を中心とした海外向け売上、並びに歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等の伸張により、増収となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。一方、子会社の買収等（買収後の統合費用を含む）にかかる費用を4億9百万円、研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における営業損失を6億58百万円計上したこと、並びに前第2四半期連結累計期間には投資不動産の売却益が発生していたこと等の要因により、前年同期と比べ減益となりました。

結果、売上収益は236億39百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は13億23百万円（前年同期比15.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億83百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① ものづくり

テイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、北米を中心とした海外向け売上が堅調に推移し、売上収益は51億57百万円と前年同期と比べ5億3百万円（10.8%増）の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え販管費の削減等により、13億55百万円と前年同期と比べ3億2百万円（28.8%増）の増益となりました。

② 環境

売上収益は59百万円、セグメント利益は27百万円と前年同期と同水準で推移いたしました。

③ 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力したものの、売上収益は1億65百万円と前年同期と比べ17百万円（9.7%減）の減収となりました。

セグメント損失は、61百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）と前年同期と比べ24百万円損失が増加いたしました。

④ 医療

主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。また、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、安定的に推移しました。その結果、売上収益は79億78百万円と前年同期と比べ28億95百万円（57.0%増）の増収となりました。しかしながら、子会社買収にかかる費用、並びに研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における開発費用の計上等により、販管費が増加し、セグメント損失は2億21百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）と前年同期と比べ2億35百万円の減少となりました。

⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、セール向けのプロモーションが奏功し、売上収益は101億12百万円と前年同期と比べ87百万円（0.9%増）の増収となりました。また、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は2億24百万円と前年同期と比べ2億16百万円（2,731.6%増）の増益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が1億65百万円、セグメント損失が23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,106億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して78億10百万円増加いたしました。

流動資産は、51億92百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が80億97百万円減少し、売上債権及びその他の債権13億75百万円、棚卸資産が6億63百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、130億2百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収により、のれんが107億25百万円、その他の金融資産が15億84百万円増加したことによるものです。なお当第2四半期連結累計期間に行った企業結合によるのれんの増加額は、暫定的な金額です。

負債合計は、64億42百万円の増加となりました。これは借入金（流動・非流動）が44億59百万円、仕入債務及びその他の債務が7億69百万円、未払法人所得税が4億57百万円増加したことによるものです。

資本合計は13億68百万円の増加となりました。これは主に株式会社ジーンテクノサイエンスの買収により、非支配持分が13億3百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億97百万円減少し230億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益12億10百万円、減価償却費及び償却費8億76百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額7億93百万円、売上債権及びその他の債権の増加額4億2百万円、棚卸資産の増加額2億57百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは109億63百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出13億91百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27億62百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入が55億80百万円、長期借入金の返済による支出が26億30百万円、配当金の支払額1億42百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年5月18日公表の「2016年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

なお、同決算短信の3ページ「次期の見通し」に記載のとおり、連結業績は下半期に偏重しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び同社の株券等の公開買付けを実施した結果、同社は連結子会社となりました。なお、株式会社ジーンテクノサイエンスは、当社の特定子会社に該当します。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,187	23,090
売上債権及びその他の債権		8,649	10,024
棚卸資産		3,631	4,294
その他の金融資産		996	1,092
その他の流動資産		339	1,109
流動資産合計		44,803	39,611
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,709
のれん		32,321	43,047
無形資産		15,852	15,809
投資不動産		137	88
持分法で会計処理されている投資		350	313
退職給付に係る資産		150	150
その他の金融資産		3,136	4,721
繰延税金資産		1,097	1,115
その他の非流動資産		35	118
非流動資産合計		58,069	71,072
資産合計		102,873	110,684

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		7,654	8,423
借入金		3,449	4,185
その他の金融負債		114	238
未払法人所得税		713	1,171
引当金		15	15
その他の流動負債		2,895	3,309
流動負債合計		14,842	17,344
非流動負債			
借入金		29,265	32,988
その他の金融負債		43	195
繰延税金負債		5,499	5,346
退職給付に係る負債		480	594
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	28
非流動負債合計		35,409	39,349
負債合計		50,252	56,694
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	17,333
利益剰余金		29,544	29,685
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△119	△192
親会社の所有者に帰属する持分合計		52,574	52,639
非支配持分		47	1,350
資本合計		52,621	53,990
負債及び資本合計		102,873	110,684

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	20,269	23,639
売上原価		△10,625	△12,212
売上総利益		9,644	11,426
販売費及び一般管理費		△8,524	△10,125
その他の収益		459	123
その他の費用		△7	△100
営業利益		1,571	1,323
持分法による投資損失		△24	△37
金融収益		292	191
金融費用		△333	△266
税引前四半期利益		1,506	1,210
法人所得税費用		△787	△1,060
継続事業からの四半期利益		718	150
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	5	311	△46
四半期利益		1,030	103
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,028	283
非支配持分		2	△179
合計		1,030	103
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	6	20.13	9.26
非継続事業	6	8.76	△1.30
基本的1株当たり四半期利益合計	6	28.89	7.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	6	19.55	7.32
非継続事業	6	7.62	△1.30
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	6	27.17	6.02

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	9,907	12,347
売上原価		△5,220	△6,344
売上総利益		4,686	6,002
販売費及び一般管理費		△4,225	△5,500
その他の収益		418	85
その他の費用		40	△33
営業利益		920	554
持分法による投資損失		△20	△20
金融収益		61	55
金融費用		△202	△148
税引前四半期利益		759	440
法人所得税費用		△579	△555
継続事業からの四半期利益(△は損失)		180	△114
非継続事業からの四半期利益(△は損失)		432	△13
四半期利益(△は損失)		612	△127
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		610	52
非支配持分		1	△180
合計		612	△127
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	6	5.02	1.85
非継続事業	6	12.13	△0.38
基本的1株当たり四半期利益合計	6	17.15	1.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	6	4.99	0.84
非継続事業	6	11.37	△0.38
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	6	16.36	0.46

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		1,030	103
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		232	20
純損益に振り替えられることのない項目合計		232	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△427	△128
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△427	△128
税引後その他の包括利益		△195	△107
四半期包括利益合計		835	△4
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		833	175
非支配持分		2	△179
合計		835	△4

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		612	△127
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		143	16
純損益に振り替えられることのない項目合計		143	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△757	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△757	△5
税引後その他の包括利益		△614	10
四半期包括利益合計		△1	△117
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△3	62
非支配持分		1	△179
合計		△1	△117

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の 公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2015年4月1日 残高		7,025	17,597	32,324	△1,211	81	462	544	56,281	36	56,317
四半期利益 (△は損失)				1,028				-	1,028	2	1,030
その他の包括利益						232	△427	△195	△195	-	△195
四半期包括利益 合計		-	-	1,028	-	232	△427	△195	833	2	835
新株予約権の発行								-	-	15	15
配当金				△142				-	△142		△142
自己株式の取得					△0			-	△0		△0
その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替				427		△427		△427	-		-
所有者との取引額 合計		-	-	285	△0	△427	-	△427	△142	15	△126
2015年9月30日 残高		7,025	17,597	33,638	△1,211	△113	34	△78	56,971	54	57,025

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の 公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2016年4月1日 残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	-	△84	△35	△119	52,574	47	52,621
四半期利益 (△は損失)				283					-	283	△179	103
その他の包括利益							20	△128	△108	△108	0	△107
四半期包括利益 合計		-	-	283	-	-	20	△128	△108	175	△179	△4
新株予約権の発行						35			35	35	3	38
配当金				△142					-	△142		△142
子会社の取得に よる増加									-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に 対する持分変動			△2						-	△2	△0	△2
その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替				△0			0		0	-		-
所有者との取引額 合計		-	△2	△142	-	35	0	-	35	△109	1,482	1,375
2016年9月30日 残高		7,025	17,333	29,685	△1,211	35	△64	△163	△192	52,639	1,350	53,990

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,506	1,210
非継続事業からの税引前四半期利益		518	△46
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		984	876
固定資産に係る損益		△315	28
持分法による投資損益		△11	37
金融収益		△308	△191
金融費用		339	266
その他		△19	△9
利益に対する調整項目合計		670	1,009
小計		2,695	2,173
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		2,678	△402
棚卸資産の増減額		△51	△257
仕入債務及びその他の債務の増減額		131	206
その他		△467	△492
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,291	△945
小計		4,987	1,227
利息及び配当金の受取額		229	12
利息の支払額		△206	△236
法人所得税費用の支払額		△963	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,046	209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△501	△282
有形固定資産の売却による収入		-	11
投資不動産の売却による収入		5,506	41
子会社の取得による支出		-	△9,182
その他の金融資産の取得による支出		△1	△1,391
その他の金融資産の回収による収入		3,831	65
その他		△100	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,735	△10,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△8,240	△3
長期借入れによる収入		-	5,580
長期借入金の返済による支出		△787	△2,630
配当金の支払額		△142	△142
その他		△113	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,283	2,762
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△366	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,131	△8,097
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		26,753	23,090

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2016年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2016年11月8日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表等規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断項目は、2016年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、第1四半期連結会計期間において、当社が新株予約権を発行したことに伴う重要な会計方針の更新を除いて、2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、更新した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
環境	太陽光発電設備による発電・販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 バイオ医薬品の研究開発・販売 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	4,653	56	183	5,083	10,024	267	20,269	-	20,269
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,653	56	183	5,083	10,024	267	20,269	-	20,269
セグメント利益 (△は損失)	1,052	26	△36	13	7	56	1,120	-	1,120
その他の収益・費用 (純額)									451
営業利益									1,571
持分法による投資損失									△24
金融収益・費用(純額)									△40
税引前四半期利益									1,506

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	5,157	59	165	7,978	10,112	165	23,639	-	23,639
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,157	59	165	7,978	10,112	165	23,639	-	23,639
セグメント利益 (△は損失)	1,355	27	△61	△221	224	△23	1,300	-	1,300
その他の収益・費用 (純額)									23
営業利益									1,323
持分法による投資利益									△37
金融収益・費用(純額)									△75
税引前四半期利益									1,210

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,292	27	90	2,592	4,808	96	9,907	-	9,907
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,292	27	90	2,592	4,808	96	9,907	-	9,907
セグメント利益 (△は損失)	551	12	△14	23	△67	△44	461	-	461
その他の収益・費用 (純額)									459
営業利益									920
持分法による投資損失									△20
金融収益・費用(純額)									△140
税引前四半期利益									759

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,648	30	75	4,676	4,836	79	12,347	-	12,347
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,648	30	75	4,676	4,836	79	12,347	-	12,347
セグメント利益 (△は損失)	723	15	△31	△293	102	△13	502	-	502
その他の収益・費用 (純額)									52
営業利益									554
持分法による投資利益									△20
金融収益・費用(純額)									△93
税引前四半期利益									440

5. 非継続事業

当社は、前第4四半期連結会計期間において、NKワークス株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの保有する全株式を売却いたしました。

NKワークス株式会社はものづくりセグメントにおける写真処理機器の製造販売及び環境セグメントにおける環境ソリューション製品の販売を担当しておりました。また株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーは医療セグメントにおける整形外科領域のインプラント器具の製造販売を担当しておりました。

売却に伴い上記事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。

なお、写真処理機器の販売会社の一部が清算等の手続き中であるため、引き続き当第2四半期連結累計期間において非継続事業として表示しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、環境セグメント及び医療セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	7,709	5
売上原価、販売費及び一般管理費	△6,767	△22
その他の収益	97	0
その他の費用	△606	△29
営業利益 (△は損失)	433	△46
持分法による投資損益	35	-
金融収益	56	0
金融費用	△5	-
税引前当期利益 (△は損失)	518	△46
法人所得税費用	△206	-
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	311	△46

6. 1株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,028	283
親会社の普通株主に帰属しない利益(△損失)(百万円)	2	△179
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,028	283
継続事業からの四半期利益(百万円)	716	329
非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	311	△46
期中平均株式数(株)	35,614,014	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.89	7.96
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	20.13	9.26
非継続事業からの1株当たり四半期利益(△損失)(円)	8.76	△1.30

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	610	52
親会社の普通株主に帰属しない利益(△損失)(百万円)	1	△180
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	610	52
継続事業からの四半期利益(百万円)	178	65
非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	432	△13
期中平均株式数(株)	35,614,003	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.15	1.47
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	5.02	1.85
非継続事業からの1株当たり四半期利益(△損失)(円)	12.13	△0.38

② 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,028	283
四半期利益調整額(百万円)	△61	△69
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	967	214
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	696	260
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	271	△46
期中平均株式数(株)	35,614,014	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(円)	27.17	6.02
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	19.55	7.32
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期利益(△損失)(円)	7.62	△1.30

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	610	52
四半期利益調整額(百万円)	△28	△36
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	582	16
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	177	29
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	404	△13
期中平均株式数(株)	35,614,003	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(円)	16.36	0.46
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	4.99	0.84
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期利益(△損失)(円)	11.37	△0.38

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。